

令和元年度重点事業について

令和元年度当初予算の概要

【総 額】	①16,325,829千円(障害者福祉推進課) ②34,682,416千円(障害福祉事業課) 合計51,008,245千円(前年度当初比3,582,795千円 8%増)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額) ※28、29年度は 障害福祉課	・28年度 1,877,287千円 ・29年度 2,170,964千円
	うち社会保障費 ①15,215,500千円(障害者福祉推進課) ②33,662,305千円(障害福祉事業課) 合計48,877,805千円(前年度当初比3,542,825千円 8%増)		・30年度 1,905,978千円(2課合計) ・31年度 1,943,523千円(2課合計) 923, 412千円(障害者福祉推進課) 1,020,111千円(障害福祉事業課)

委員意見(元年度)
令和元年度当初予算事業に対する意見
委員意見(2年度)
令和2年度当初予算要求に関する意見

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額(千円)	30年度当初予算額(千円)	元年度当初予算額(千円)	※委員意見(30年度)	※委員意見(元年度)	※委員意見(2年度)	説明
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－(1)－①、⑬	2－1圏域毎の保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神障害のある人が、地域の一員として自分らしい暮らしを送るために、医療・福祉・介護・住まい・地域の助け合い・教育が包括的に確保された地域づくりを目指すことを目的とした事業。障害保健福祉圏域15圏域毎に事業委託を行い、6つの事業メニューを履行する。	12,540	15,815	22,808				県内15圏域に実務者会議及び代表者会議を設置し、地域の課題やニーズに関して検討を行い、課題に即した事業展開を行うこととしている。
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－(2)－①、②	2－11 精神科救急基幹病院数、 2－12 精神科救急身体合併症に対応できる施設数	精神科救急医療の充実	精神疾患の急激な発症や精神症状の急変などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者や措置入院患者が速やかに医療に繋がることができるよう、精神科救急医療システムや夜間休日における医療の提供体制を確保する。	165,319	199,694	192,983				連絡調整会議・連携研修会・事務説明会等を開催し、各関係機関との連携を密にすることにより、精神科救急医療体制の充実を図る。
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－(1)－②、③		精神障害者ピアサポートの推進について	精神障害者ピアサポーターの養成を行うとともに、ピアサポート体制の在り方について検討を進める。	525	525	525				
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－(2)		措置入院費	精神保健福祉法第29条及び第29条の2に規定する精神障害者の措置入院に要する費用を負担するもの(扶助費)。なお、保険が優先適用され、残余の費用について公費で負担することとなっている。	238,803	230,000	270,000				